

資料 1 これまでの取組み状況

1. 中部トラック輸送適正取引推進パートナーシップ会議
 - ・ 第1回中部トラック輸送適正取引推進パートナーシップ会議議事次第
 - ・ トラック事業者懇談会の概要
 - ・ 荷主懇談会の概要

2. 第2回トラック輸送適正取引推進パートナーシップ会議
 - ・ 関係資料

中部トラック輸送適正取引推進パートナーシップ会議について
～ 取組み状況 ～

平成 20 年 2 月 17 日
中部運輸局 貨物課

1 中部トラック輸送適正取引推進パートナーシップ会議

- ・平成 20 年 7 月 11 日 第 1 回開催
- ・平成 20 年 11 月 19 日 事業者懇談会開催
- ・平成 21 年 2 月 5 日 荷主懇談会
- ・平成 21 年 3 月 中旬 第 3 回開催予定

2 国土交通省トラック輸送適正取引推進パートナーシップ会議

- ・平成 20 年 5 月 28 日 第 1 回開催
- ・平成 20 年 11 月 17 日 第 2 回開催

3 各県トラック輸送適正取引推進パートナーシップ会議

- ・平成 21 年 1 月 14 日
第 1 回岐阜県会議開催
- ・平成 21 年 3 月 予定
第 1 回三重県会議開催予定
第 1 回福井県会議開催予定

以上

第1回「中部トラック輸送適正取引推進パートナーシップ会議」議事録

1. 開催日時 平成20年7月11日(金)
 14:00～16:00
2. 開催場所 名古屋市中区三の丸2丁目2番1号
 中部運輸局11階運輸会議室

3. 概要

(1) 中部運輸局長挨拶

パートナーシップは、縦の関係を横にするようなものではないか。

(2) 各委員からの主な発言内容(要旨)

[中部トラック協会伊藤委員]

業界としてサーチャージの導入が進んでいないのが現状である。現在会員は2455社その内サーチャージの届出をした事業者は55社程度であり、導入は進んでいない状況である。

トラック運送事業は、安全と環境が事業者に課せられた最大の使命である。

このような状況の中でも、経営環境が良くなっていくよう、窮地を理解していただいて、ご理解とご支援をお願いしたい。

[郵船航空ロジテック杉山委員]

航空業界では、古くからサーチャージ制を導入している。しかし、消費者への転嫁となると難しい。説明のあった「宣言」の中に盛り込めればうれしい。航空貨物のサーチャージは、海外へ出す方は理解をしている。

[名海運輸作業山本委員]

「宣言」については非常によいことである。海コンの事業に携わっているが、外国貨物はサーチャージがついてくることもあり、荷主も理解がある。が、現実には厳しい。

軽油価格は、130円を突破して140円も間近である。追い詰められている状況である。

[トヨタ輸送手塚委員]

当社は、トヨタ自動車の完成車を輸送している。

事業を行う中で、安全の確保は第一であり、環境への配慮も世の中の要請である。

人材の確保が難しい中で、燃料の高騰が追い打ちをかけている状況。

物流は、認知がされにくい業界である。物流のあるべき姿を求めていくべきである。

[岡村運送岡村委員]

協同組合で帰り荷の斡旋をやっている。運賃は非常に安い。

野菜等食品関係の流通は非常に厳しく、料金も上げてくれない。コンビニ配送も同様である。

タイヤ価格等も上昇しており、車両価格も上昇する見込みとなっている。物量も頭打ちで、輸送量も落ちてきている。

[名古屋商工会議所成田委員]

会員会社も原材料の高騰で収益は圧迫されている状況。業績も悪化している。

それぞれ個別の交渉になるため厳しい状態。名古屋の高速料金は高い。深夜割引も行われているが、どれだけ利用されているのか。中小企業は利用していないのではないか。

[トヨタ自動車松下委員代理]

物流の形態は複雑である。環境への配慮、CO2の削減等は物流事業者でないと出来ない。事業者も走行ルートの変更、エコドライブに取り組む必要がある。生産性向上へも努力が必要であり、議論に加えてほしい。

[中日新聞渡部委員代理]

平成2年の規制緩和以降、過当競争で中小が増えている。なぜ、淘汰されないのか。消費者としては、宅配便の料金は値上がりしていないし、サービスもいい。

[藤原自動車交通部長]

平成2年の規制緩和で許可制へ、車両数も5両に下げた。事前チェックから事後チェックへの転換。緩和当時は、強いところが生き残っていくと思われたが、事業者数は増えた。業界の構造の多層化が浸透してきた。

[運輸労連森田委員]

会議を開催することは歓迎する。対等な場所で議論を行ってほしい。荷主も非常に厳しい状態にある。

中部トラック輸送適正取引推進パートナーシップ会議
トラック運送事業者懇談会

議 事 次 第

1. 日 時

平成20年11月19日（水）午後2時から

2. 場 所

名古屋市中区三の丸2丁目2番1号 名古屋合同庁舎第1号館
国土交通省中部運輸局 局長応接室

3. 議 事

(1) 開 会

(2) 挨 拶 中田 中部運輸局長

(3) 議 事 項 目

- 1 軽油価格高騰に伴うトラック輸送等の変化と影響
- 2 軽油価格高騰への取り組み方策等
- 3 荷主とのパートナーシップ確立に向けて
- 4 その他

(4) 閉 会

トラック運送事業者懇談会出席者名簿

所 属	役 職	会員氏名
名鉄運輸(株)	業務部部长	小野 英男
西濃運輸(株)	取締役	大塚 委利
郵船航空ロジテック(株)	支店長代理	安江 正憲
名海運輸作業(株)	取締役輸送部長	山本 敦
トヨタ輸送(株)	取締役	手塚 俊雄
岡村運送(株)	代表取締役社長	岡村 正治
中部トラック協会	専務理事	伊藤 隆之
日本路線トラック連盟東海地区連盟	会長	山口 嘉彦
中部運輸局	局長	中田 徹
中部運輸局自動車交通部	部長	藤原 威一郎
中部運輸局自動車交通部貨物課	貨物課長	可児 紀夫

(敬称略)

トラック事業者懇談会の概要

平成20年11月19日(水) 14:00~16:00 局長応接室

参加者:(株)エスラインギフ、名鉄運輸(株)、西濃運輸(株)、郵船航空ロジテック(株)、名海運輸作業(株)、トヨタ輸送(株)、岡村運送(株)

中部運輸局長、中部運輸局自動車交通部長

1. 趣旨

最近の輸送の動向と、トラック業界の考えや、今後の発展する方向、荷主とのパートナーシップについて意見交換、意識を共有し、施策に反映させたい。

2. パートナーシップについて

- ①商いという視点では、一番大切な、荷主のお客さんとの接点を担っており、お客様の仕事の一部をしている。荷主の事業に入り込みつつ、輸送という独立した事業を営む者として提案できるところまで関係を築いて頂けるのが理想。
- ②「正直者が馬鹿を見ない」は、行政が通達に書くということは、コンプライアンスのことだと理解している。商売に正直であるということは、実運送を、誰が、どういう風に運んでいるのか知ろうとすることではないか。トラック業界の恥もあるが、現実はこうだと見せるべき。このままではスローガンで終わる。
- ③対等で話し合い、考える環境作りが、パートナーシップにつながる。
- ④信頼を通して確立されるものがパートナーシップ。信頼とは、品質を通して得られるのであり、全体を通じた品質によるものだ。
- ⑤お客様から、「ありがとうね」と言われることが喜び。お客様が自身では運べないというところから、パートナー意識が生まれるのではないか。
- ⑥中小企業協同組合も大切。大手企業と上手に棲み分けることが業界の発展につながり、荷主にも分かりやすいのではないか。
- ⑦物流子会社はメーカーによるものと、利用運送を中心にするものと、二種類ある。個人消費にも深く入り込んでいる。業界の位置付け、認知度を高めることも必要。
- ⑧情報を発信し、理解を求めため、「トラック今」という45分のテレビ番組を制作した。

3. 行政への要望

疑心暗鬼を生み出さない、業界の協調を作り出すために、行政のリーダーシップを求められ、また、利用運送について積極的な施策を求められました。

4. 三つのまとめについて

第2回中部パートナーシップ会議で提案予定の宣言に向けて、三つのまとめについて話し合い、さらに事務局で検討を重ねることとしました。

【三つのまとめの要旨】

- ① 産業は物流が支え、パートナーシップの確立が必要
- ② 信頼に基づいた、互いに対する責任を明確にする
- ③ お客様の人情と倫理観に訴える

中部トラック輸送適正取引推進パートナーシップ会議
荷主懇談会

議 事 次 第

1. 日 時

平成21年2月5日（木） 午後2時から

2. 場 所

名古屋市中区三の丸2丁目2番1号 名古屋合同庁舎第1号館
国土交通省 中部運輸局 10階 局長応接室

3. 議 事

(1) 開会、資料の確認

(2) 出席者紹介

(3) 挨拶

中部運輸局長

(4) 開催の趣旨説明

中部運輸局 自動車交通部長

(5) 懇談

① 最近の物流の動きについて

- ・ 貴社の物流の特徴、今後の課題など
- ・ トラック業界に対する要望
- ・ 行政に対する要望

② 荷主とトラック事業者のパートナーシップについて

- ・ 企業にとってパートナーシップとは
- ・ パートナーシップを築くために大切なこと

(6) 閉会

中部運輸局長

中部トラック輸送適正取引推進パートナーシップ会議
荷主懇談会 出席者名簿一覧表

平成 21 年 2 月 5 日

企業（団体）名	ご出席者
日本ガイシ（株）	管理本部 理事 資材部長 平手 正美
（株）ジェアール東海高島屋	総務部 物流グループ* グループ* マネージャー 可知 秀男
ユニー（株）	業務本部システム物流部 物流担当部長 村井 秀紀
ミツカングループ	（株）ミツカンロジテック 代表取締役社長 中村 信吾
（株）スズケン	物流部 副部長 石原 一昭
（株）I N A X	物流部 物流企画課 課長 井上 博文
新日本石油（株） 中部支店	業務グループマネージャー 平田 慶介
（株）デンソー	物流企画部 物流総括室 室長 尾崎 泰孝
（社）中部経済連合会	常務理事 大野 睦彦
中部運輸局	局長 中田 徹
	自動車交通部長 藤原 威一郎

荷主懇談会の概要

日時：平成21年2月5日（木）14：00～16：00 局長応接室

出席：日本ガイシ(株)、(株)ジェイアール東海高島屋、ユニー(株)、
ミツカングループ、(株)スズケン、(株)INAX、新日本石油(株)中部支店、
(株)デンソー、
(社)中部経済連合会、
中部運輸局長、中部運輸局自動車交通部長

1. 趣旨

- ①持続可能性のある産業とする施策のため、意見を聞きたい。
- ②立場が違うなかで、共通の目的や、協同意識など、意識の共有を計っていききたい。

2. 現在の状況

製造業中心の中部地域だが、景気が未だに底を打たない。全国より中部の落ち込みが大きく中小企業にそれが顕在化している所に危機感を感じる。物流の動線が途切れる、狭くなる、薄くなる危機感がある。仕事がないときには、コストをどうするかでなく、提案型に切り替えるという方向ではないか。

3. 各社の取り組み

- ①意見交換会、品質会議、運送店会議、現場確認、運送店マネジメントなどによる評価、相互の理解、継続的な関係
- ②3PLの推進、物流センターの集約
- ③物流の課題、問題意識を社内の他の部門や、物流子会社、運送事業者それぞれの役割を含め検討する

4. トラック事業者に望むこと

- ①運送事業者から提案をして欲しい。
事業者からの要望は、結局は運賃に集約する。しかし、具体的にどこをどうすればいいのか、分からない。提案してほしいが、スタッフ機能、交渉力を持った人材がない。
- ②医薬品、医療機器、危険物など、輸送中も遵守すべき法や特別な荷扱いが必要なものについて、よく知って欲しい。
- ③運送事業者に対する要望としては、運び屋の意識から、サービスプロバイダーという意識の転換。CO₂、エコタイヤ、エコナビの提案など、いい提案を競い合って荷主にして欲しい。提案力が欲しい。

5. 行政に望むこと

- ①軽油価格だけが問題とはいえない状況にある
荷の減少、人件費、運転手しか知らない条件など、見直す状況

②リードタイム競争から発想の転換を推進して欲しい。

鉄道へのモーダルシフトは、興味がある。しかし、リードタイムによって顧客が買う商品を決めるなど、リードタイム競争が激しいことから、選択肢にならない場合がある。発荷主、鉄道会社、着荷主を含めたモーダルシフトの推進を行政は計れないか。

③産業廃棄物の更新条件のように、許可更新制にできないか。

④Nox、その他、様々な規制を守る体制の新規参入のシステムなのか検討して欲しい。

⑤ルール、コンプライアンス、環境などベンチマークを確立して欲しい

⑥高速料金が高い。

7. パートナーシップについて

①どこと取引すれば安心なのか。ルール、コンプライアンス、環境などトータルなクオリティ、コストを重視するが、短期的な取引を望んでいるわけではない。

②着荷主を含めて、考える必要がある。商売なので、言える相手と言えない相手があるが、きれい事ではなく、しっかり考える必要がある。

③荷主も物流を知らないと、本当の交渉は成り立たない。パートナーシップも相手の事をよく知ることだ。

④物流担当以外は、輸送のことをよく知らないため、それがパートナーシップを阻害することもありうる。社内向けにも物流についての説明をし、互いの理解を深めることも必要。

4. その他、課題

①物流の条件を様々に考え、改善、見直すには、着荷主やその現場、ドライバーの業務を含めた輸送の条件を考慮する必要がある。

②物流のサービス競争はとても厳しい。特にリードタイム競争が厳しい。

③輸送について、荷がなければ、仕事が依頼できない。長距離輸送の場合など、帰り荷について、他の産業とのコラボにより、輸送の効率化が計れるとよい。

第2回 トラック輸送適正取引推進パートナーシップ会議

議事次第

1. 日時

平成20年11月17日（月）15時00分～16時30分

2. 場所

東京都千代田区霞が関2-1-3

中央合同庁舎3号館 11階特別会議室

3. 議事

(1) 開会

(2) 本田自動車交通局長挨拶

(3) 議事項目

- 1 トラック輸送適正取引推進に関する取組状況
- 2 燃料サーチャージ制導入等の事例紹介
- 3 パートナーシップに関連する施策の取組状況
- 4 その他

(4) 閉会

資料1 トラック輸送適正取引推進に関する取組状況

- ・ 燃料サーチャージ制の導入促進に関する実施状況等
- ・ トラック運送業に係る燃料サーチャージ制の導入促進対策（第2次）
- ・ 燃料サーチャージ制導入状況調査結果（10月調査）

資料2 トラック運送事業者の燃料サーチャージ導入事例

資料3 パートナーシップに関連する施策の取組状況

- ・ パートナーシップに関連する平成20年度補正予算
- ・ 安全対策リーディングモデル事業の申請状況

トラック輸送適正取引推進パートナーシップ会議委員名簿

野尻 俊明	流通経済大学学長
齊藤 実	神奈川大学教授
井上 洋	社団法人日本経済団体連合会 産業第一本部長
青山 伸悦	日本商工会議所 理事 産業政策部長
平賀 信年	株式会社イトーヨーカ堂 執行役員 物流部長
早田 一人	旭硝子株式会社 経営企画室 調査役
大谷 健司	三菱化学株式会社 購買物流部長
斉藤 重雄	新日本石油株式会社 物流管理部長
木村 省二	トヨタ自動車株式会社 調達部資材物流室長
山口 明義	山口証券印刷株式会社 代表取締役社長
菅原 宏明	東芝物流株式会社 取締役 経営企画部長
矢島 昭男	社団法人全日本トラック協会 常務理事
小室 秀明	日本路線トラック連盟 常務理事
島内 技	日本通運株式会社 業務部長
樋口 恵一	川崎陸送株式会社 取締役社長
輿 明保	東京三八五流通株式会社 代表取締役社長
浅井 隆	株式会社浅井 代表取締役社長
青山 定雄	株式会社野村運送 代表取締役
田澤 とみ恵	社団法人全国消費生活相談員協会 常任理事
土屋 哲世	全日本運輸産業労働組合連合会 中央執行委員長
井辺 國夫	経済産業省（中小企業庁）事業環境部取引課長
山口 勝弘	国土交通省政策統括官付参事官（物流政策）